

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会		
	課 名	学校教育課		
	係 名	庶務係		
	記 入 者		電話(内線)	624

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続			(2) 事務事業 の名称	学校施設耐震化推進事業(中学校)				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)		
② 施策コード	41201	(総合計画掲載ページ 103 ページ)			会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				財源区分		国庫補助			
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)				予算科目		款 10	項 3	目 3	
施策	安心して学べる学校づくりの推進				予算書上の		中学校施設耐震化推進事業費			
施策内容	学校施設・設備の充実				事業名称		(予算書 167 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	21	年	月から	(8) 事務分類		自治事務		
	終了	平成	28	年	月まで (力年)	根拠法令				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
児童・生徒及び教職員 避難所開設時の避難住民	昭和56年の新耐震設計基準施行以前に建築された学校施設のうち、耐震2次診断の結果、耐震性が基準より低かった学校施設の耐震化を図り、生徒の安全を確保する。 地震災害時に地域住民の避難場所としての役割を確保する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・平成26年度事業 結城南中(校舎、武道場、技術棟)耐震工事実施設計 結城東中(武道場)耐震等工事実施設計 ・平成27年度事業 結城南中(校舎、武道場)耐震工事 結城東中(武道場)耐震等工事 ・平成28年度事業 結城南中(技術棟)耐震工事	阪神淡路大震災、東日本大震災の教訓
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度	
（１）事務事業費	事業費										
	委託料	20,920									
	結城南中校舎耐震工事			387,775							
	結城南中校舎耐震監理委託			11,983							
	結城南中武道場耐震工事			29,063							
	結城南中武道場耐震監理委託			2,085							
	結城東中武道場耐震等工事			12,215							
	結城南中技術棟耐震工事										
	結城南中技術棟耐震監理委託										
	合計	20,920		443,121							
財源	国庫支出金（千円）			124,027							
	県支出金（千円）										
	地方債（千円）			288,000							
	その他特定財源（千円）			20,000							
	一般財源（千円）	20,920		11,094							
	合計（千円）	20,920		443,121							
	補助・起債制度名			学校施設環境改善交付金、緊急防災減災、全国防災							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	中学校施設耐震化完了棟数	目標値			12	13	13	13	
		実績(見込)値		6	12				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	中学校施設耐震化率 (全棟数20棟, 耐震対象棟数13棟)	目標値		95	100	100	100		
		実績(見込)値		65	95	100	100		
		達成率		65.0 %	95.0 %				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	安心・安全な学校施設を提供するため必要な事業である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	工事に係る準備や設計, 学校側との連絡調整に人員や時間を要する。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	改修を要する施設について順次対応ができています。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	年々耐震性のある施設が増加しており, 成果が上がっている。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	概ね計画的に整備が進められている。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
学校施設の早期の耐震化完了を実現するためには、有利な財源の確保と関係課との連携等執行体制の整備が必要である。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
生徒の安全確保のため限られた財源の中で最大限の効果が得られるよう、関係各課との連携を強化し、事業の適正かつ効率的な執行に努める。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		休止・廃止・終了			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		休止・廃止・終了			平成27年度事業(一部繰り越し)で終了。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり 平成27年度事業(一部繰り越し)で終了。				